

第11回 今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会 議事概要

1. 日時 2022年11月25日(金)13時00分～14時40分
2. 場所 Web会議形式
3. 出席者 藤田座長、戸崎委員、福田委員、榎委員、麦倉委員、小沢委員、加藤委員、
桑山委員、古謝委員、坂口委員、金子委員、徳政委員

4. 議事

事務局から資料1～3、及び参考資料に沿って説明を行い、その後意見交換を行った。

新たな賦課金額の考え方等について議論を行い、車種別に保険料を3つのグループに分けることについてコンセンサスが得られた。

【予算について】

- ・来年度予算については、今まさに議論をしている通り、自動車ユーザーに新たな負担を求めることとなる賦課金があり、また、療護施設への対応も喫緊の課題としてあるので、大臣間合意で明示されている54億円にとどまらず、早期の全額繰戻しに向け、自動車ユーザーが理解でき得る繰戻額となるよう $+\alpha$ のところを強調して要求してほしい。
- ・コロナ禍の現在、喫緊の課題として療護センターにおける感染症対策の充実がある。また、老朽化対策だけでなく、そもそもプライバシーの確保の面でも新しい設備等が早急に望まれる。力を入れて予算をしっかりとつけてほしい。
- ・大きな安心感に繋がると思うので、一般会計からの全額繰戻しに向け、深掘りをしたロードマップも是非検討してほしい。
- ・一般会計からの繰戻しについては、療護施設の計画的な見直しといった中長期的な政策メニューを示して交渉をしていくべきである。

【賦課金について】

- ・賦課金額について、グループ1からグループ3、それぞれの状況に応じ傾斜をつけて考えていただいたことは評価したい。ただし、ユーザーの立場から見た時には、交通事故も減少していることから、トータルとしての自賠償保険料は現在の金額よりも下がるよう賦課金額を設定することが望ましい。
- ・ユーザーに負担を強いるのは心苦しいが、最大の目的としての被害者保障を持続的なものにするためには、今の段階で国土交通省が作った案を速やかに実行していくべきである。
- ・車種別にシンプルにまとめられており今回についてはこれでいいと思うが、昨今の高齢者の事故や新しいモビリティの出現の問題等も含めて考える必要もあるのではないかと。

【ユーザー理解および広報について】

- ・最近テレビや新聞、ネットで自賠責保険の賦課金に関する報道が多く出ており、活発なコメントが入っている。中には事実を誤認した心無い記載もあるが、一般的なユーザー感覚で言えば保険料として積み立てた6,000億円が未だ返されておらず、納得しがたいことも理解できる。新たな賦課金を導入するにあたり、ユーザーの理解促進を優先的に、早急に実施してほしい。また、自動車ユーザーの理解促進に向けた取り組みについては、議論と並行して、いつ、どのように実施していくのかなど、自動車ユーザーに直接届くやり方を早急に進めてほしい。
- ・メディアが取材に来るのを待つのではなく、積極的にメディア等に情報提供してほしい。また、メディアに説明する際「ネット上でこういった情報が流れているが、それはこういった点で違う」という話も一緒にして、間違っているものは否定しつつ、正しい情報を正確に多数の人間に流す工夫をしてほしい。
- ・前々から積極的な広報或いは説明が必要だという話をしているが、受け身でなくもっと積極的に広報してほしい。加えて、一層積極的かつ丁寧な説明をして、誤解を解かなければいけない。
- ・いくら正しい情報を流しても情報の受け手側が変わらない限りこの問題は解決できない。行政だけに任せるのではなく、我々も含め、関与している人間全員が各々の立場からどのように情報発信していけばよいか、広報戦略を練っていく必要がある。
- ・補正予算の中に介護職員の人材確保に係る予算も入っているが、介護事業者に向けた広報がなされないと使われない可能性がある。NASVAの介護料の受給者から（利用している）訪問介護事業者へ（この予算が利用可能であることを）伝達するといったアナログな発信を含めた情報発信をしていく必要がある。
- ・スピード感を持って広報をやらなければ正しい情報が伝わらず、架空の話だけがどんどん膨らんでしまう時代であるので、ポータルサイトとSNSをバランスよく発動させ、スピード感を持ち正しい情報を流していくことが必要である。
- ・負担については、広報戦略をしっかりと練らないと間違った情報が広がりかねない。受動的な対応ではなく、説明の場を設ける等して、表層的な情報だけが拡散されるのを避けるべきである。
- ・賦課金に関する報道から「来年自賠責保険料が150円値上げ」といった誤った情報が流れないよう、何らかの対策をよく考えてほしい。「自賠責保険料全体がどうなるかは自賠審で来年決まることである。それまでどうなるかは分からず、150円値上げすると決まったわけではない」といった当たり前のことも説明したほうがいい。
- ・取材を受けた際、「自賠責保険料が来年から最大で150円上がる」ことを前提に聞かれたため、「保険料がどうなるかは純保険料の状況にもよるので、来年1月の自賠審にならないとわからない、ストレートに150円上がるというのは違います」と説明したが、理解してもらうのに時間がかかった。また6,000億円の積立金の残高を財務省に返してもらっていたら賦課金は

必要なかったのではないかという声もあるが、賦課金導入の時期・金額に変化や影響はあったかもしれないが、「利子」に依存した現行のスキームが破綻している中、賦課金の導入は不可避だったと説明すると、分かってもらえた。国の方でも、もう少し分かりやすい説明を検討してほしい。

・財務省からも情報をマスコミに発信するようにすることも必要ではないか。